令和4年度 事業報告書

1. 会 員

1) 法人·団体会員

本年度入会 なし 本年度退会 なし 口数変更 なし

本年度末会員数 101法人・団体 (総会議案参考資料のとおり)

本年度末口数 310口 (総会議案参考資料のとおり)

2) 個人会員

本年度入会1名本年度退会3名

本年度末会員数 95名 (総会議案参考資料のとおり)

2. 役員、顧問等

1) 理 事

本年度就任3名伊藤 雅彦、小笠原 浩、添木 真也本年度退任3名井上 治、東原 敏昭、藤井 良基本年度末人数14名(総会議案参考資料のとおり)

2) 監事

 本年度就任
 0名

 本年度退任
 0名

本年度末人数 2名 (総会議案参考資料のとおり)

3) 顧 問

 本年度就任
 0名

 本年度退任
 0名

本年度末人数 5名 (総会議案参考資料のとおり)

4) 幹 事

 本年度就任
 1名
 中津 智夫

 本年度退任
 1名
 田中 知訓

本年度末人数 4名 (総会議案参考資料のとおり)

3. 会 議

1) 総 会

本年度開催回数 2回 第83回通常総会を令和4年5月30日に開催 第1回臨時総会を令和4年7月15日に開催

2) 理事会

本年度開催回数 7回 第733回~第739回

4. 定 款

平成24年4月1日一般社団法人電気協同研究会の定款登記

5. 専門委員会

1) 委員会

本年度終了

- 2 委員会
- ① 地中送電設備の保全技術高度化とアセットマネジメント専門委員会
- ② 電力用通信のレジリエンス強化技術専門委員会

昨年度から継続中 4 委員会

- ① 自然災害時の配電設備における復旧対応の高度化専門委員会
- ② 架空送電設備の絶縁設計調査専門委員会
- ③ ディジタル変電所の監視制御・保護リレーシステム専門委員会
- ④ 電力系統用パワーエレクトロニクス設備の保全ガイドライン専門委員会

本年度設置

- 3 委員会
- ① 水力発電所機器(水車・ポンプ水車および付属装置の工場検査基準)専門委員会
- ② 電力保安用通信機械室効率設計専門委員会
- ③ 配電設備の保安および工事の高度化・省力化専門委員会
- 2) 委員数

専門委員会241名幹事会・作業会等332名

3) 会議開催回数

専門委員会 13回

幹事会・作業会等 73回

6. 研究討論会

テ ー マ 「自然災害に対する社会インフラにおけるレジリエンス強化の将来像と 課題」

実施方法 会場参加と録画の Web 配信(予約視聴)

開催日時 令和4年11月11日(金) 13時00分~17時00分

場 所 電気の史料館 ミュージアムホール (神奈川県横浜市鶴見区江ヶ崎4-1)

配信期間 令和4年12月5日(月)~12月28日(水)

司 会 熊田 亜紀子 氏(東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授)

基調講演 池内 幸司氏(東京大学 大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授)

講 演 春山 美樹 氏(日産自動車㈱ ビジネスパートナーシップ開発本部 リージョナルバイスプレジデント)

田中 英二 氏 (東日本電信電話㈱ NW 事業推進本部 サービス運営部 災害対策室長)

中村 敦氏(東京電力パワーグリッド(株配電部長)

パネルディスカッション

テーマ:「社会インフラのレジリエンス強化における今後の展望」

コーディネーター:熊田 亜紀子 氏

パネラー:各講演者

会場参加者:128名(内有料入場者:90名) 配信視聴者:311名(内有料配信:269名)

討論会概要

2018 年北海道胆振東部地震による北海道全域での停電 (ブラックアウト) や 2019 年台風 15 号による長時間停電の発生、昨今の記録的大雨による水害被害など、近年の激甚化・広域化する自然災害によって、被災地域の生活や経済活動に大きな支障をもたらしており、社会基盤のレジリエンス強化の重要性が再認識されている。

大規模災害に対応し得る社会インフラ・システムの早期構築が求められるなか、電力分野において、自然災害の頻発、中東等の国際エネルギー情勢の緊迫化、再生可能エネルギーの拡大等、電気供給を巡る環境変化を踏まえ、2020年6月に「強靭かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」が成立、2022年4月より施行された。

一方、自然災害に対するレジリエンスを更に高めていくためには、社会インフラ やシステムの強靭化に加えて需要家側の非常時における対策への取組みおよび社会 インフラとの連携も重要となる。

そこで、自然災害に対する社会インフラにおけるレジリエンス強化の将来像と諸 課題に焦点をあて、各種レジリエンス強化への取組みを紹介するとともに、今後必 要となるアプローチについて、意見交換を行った。

7. 刊 行 物 (『電気協同研究』の発刊)

発刊数 5号

① 第77巻第2号 「カーボンニュートラル実現に向けた水素活用と

電力システムのイノベーション」

令和4年5月発刊、93頁、525部印刷

② 第78巻第1号 「水力発電所主要機器購入仕様標準(改訂版)」

令和 4 年 7 月発刊、 157 頁、 720 部印刷

③ 第78巻第2号 「変電設備の保全高度化とアセットマネジメント」

令和 4 年 9 月発刊、 364 頁、 760 部印刷

④ 第78巻第3号 「電力用通信のレジリエンス強化技術」

令和5年2月発刊、 182頁、460部印刷

⑤ 第78巻第4号 「自然災害に対する社会インフラにおけるレジリエンス強化

の将来像と課題」

令和5年3月発刊、79頁、520部印刷

8. 講習会

①「水力発電所主要機器購入仕様標準(改訂版)」講習会

開催日時 令和 4 年 8 月 29 日(月) 13 時 30 分~16 時 50 分

開催方法 Web 講習会として実施

テキスト 第78巻第1号 「水力発電所主要機器購入仕様標準(改訂版)」

講師 東京電力リニューアブルパワー㈱ 土田 高嗣 氏 他3名

受講者 67名

②「変電設備の保全高度化とアセットマネジメント」講習会

開催日時 第1回 令和4年10月19日(水)10時00分~17時00分

第2回 令和4年10月26日(水) 10時00分~17時00分

場 所 第1回 ウィンク愛知 (愛知県名古屋市中村区名駅 4丁目 4-38)

第2回 CIVI 研修センター 秋葉原(東京都千代田区神田須田町 1-5-10)

テキスト 第78巻第2号 「変電設備の保全高度化とアセットマネジメント」

講 師 中部電力パワーグリッド㈱ 坪井 清浩 氏 他 12 名

受講者 第1回:64名

第2回:66名

③「電力用通信のレジリエンス強化技術」講習会

開催日時 令和5年3月3日(金)13時30分~17時00分

場 所 CIVI 研修センター 日本橋 (東京都中央区日本橋室町 4-1-6)

テキスト 第78巻第3号 「電力用通信のレジリエンス強化技術」

講師 関西電力送配電㈱ 玉田 亮輔氏 他5名

受講者 43名